

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実	
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業(No.18)	
予算等事業名	教育振興経費				
目的	児童・生徒が健康で安全な学校生活が送れるように努める。				
内容	心臓病判定委員会、健康診断日程調整会議等、児童生徒の健康管理に関する各種事務事業の実施。 日本スポーツ振興センターによる学校災害給付に係る事務事業の実施。				
根拠法令・条例等	学校保健安全法 独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由					

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由					

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)				
	【説明】				

総合評価

実績	結核対策検討委員会、心臓病判定委員会、健康診断日程調整会議及び学校保健担当者会を各1回、就学指導委員会を2回開催した。また、学校管理下における児童生徒等の災害給付金事務を随時行った。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	-				
前期(27年度)目標値	-		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	-		児童生徒の健康診断や学校感染症予防、就学指導に必要な各種事務事業と災害給付金の請求、給付に関する事務等、予定されている事業を確実に行っていきたい。数値目標の設定が困難な事業である。		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,593	2,356				
財源内訳	一般財源	2,593	2,356				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町立学校の教育活動にかかる事業のため、公費の投入が必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 学校保健安全法の規定ならびに町立学校の設置者として、事業の執行管理を行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 学校保健の推進と個々の児童生徒の特性にあった就学指導に成果があった。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 当事業の内容面からみて、妥当な経費であった。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 健康診断の円滑な実施など、学校保健の推進と災害給付に関する事務事業等を着実に行うことができた。また、関係機関の連携のもと、個々の児童・生徒に応じた就学指導を行うことができた。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	◎結核対策委員会については、文部科学省の新たなガイドラインに沿って、次年度以降休止とする。 ◎25年度からインフルエンザなどの感染症対策として治癒証明書の発行を開始し、今後も継続していく予定である。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	児童・生徒の健康と学校での安全管理に必要な経費。		
今後の方向性	継続。		